様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 29 年度
１次評価日（主幹等）	30 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	30 年 3 月 31 日

１ 事業名	基幹統計事業			コード	165108
２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	秘書広報課	作成者 小松　茂

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：その他
	予算科目	基幹統計事業費（大事業）	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	統計法、地方自治法第2条第9項（法定受託事務）及び施行令第1条		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		統計法により定められた基幹統計調査を実施する。
目的	対象者	市民、事業所
	意　図	基幹統計調査の実施を通して

５ 事業の実施内容

＊29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

一般的な事務の流れ
- 指導員及び調査員の選考、配置
- 調査票配布、記入依頼
- 調査書類の審査
- 指導員及び調査員報酬の支払
- 指導員及び調査員事務打合せ会
- 調査書類収受、点検
- 調査関係書類を県に提出
- 交付金の精算報告

平成29年度は、以下の基幹統計等の調査を実施した。
- 学校基本調査（5月1日）
- 工業統計調査（6月1日）
- 就業構造基本調査（10月1日）
- 住宅土地統計調査単位区設定（2月1日）

前年度の課題への対応	・広報おかや、ホームページへの掲載、統計調査通信の発行等で積極的に統計調査の周知を行った。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
① 直接事業費		19,214,810	3,108,100	2,124,720	4,846,000
	経常経費	0	0	0	
	臨時的経費	19,214,810	3,108,100	2,124,720	4,846,000
	＊臨時的経費の説明	各種基幹統計調査に係る費用			
② 人件費		10,960,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
	正規職員の人数（人）	1.37	1.20	1.20	1.20
③ 合計コスト（①＋②）		30,174,810	12,708,100	11,724,720	14,446,000
	前年度比		42.1%	92.3%	123.2%
	財源内訳 一般財源	10,960,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
	財源内訳 特定財源	19,214,810	3,108,100	2,124,720	4,846,000
	＊特定財源の説明	基幹統計費県委託金			
④ コストに関する補足説明		年度ごとに実施される基幹統計の数や種類がことなるため経費に差異が生じる。			

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） ・個人情報保護に対する意識の高まりなどにより調査環境が厳しくなっており、まったく協力を得られないケースや設問によっては回答拒否とするケースが多く見受けられる。
改善方法	（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・広報おかや、ホームページ等で統計調査のお知らせや調査結果について公開し、統計調査を身近なものとして感じてもらう。
改善開始時期	H30.4

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	